

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 名古屋電機工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6797 URL <https://www.nagoya-denki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 高明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 昭秀 TEL 052-443-1111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,576	△2.5	630	6.7	642	5.6	437	4.6
2022年3月期第1四半期	3,669	22.6	590	899.7	608	861.9	418	-

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 414百万円 (△3.2%) 2022年3月期第1四半期 428百万円 (463.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	74.99	-
2022年3月期第1四半期	71.79	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	24,472	17,858	73.0	3,061.72
2022年3月期	24,797	17,794	71.8	3,050.65

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 17,858百万円 2022年3月期 17,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	60.00	60.00
2023年3月期	-				
2023年3月期 (予想)		0.00	-	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	8,650	25.7	600	△13.4	610	△16.3	440	△18.7	75.43
通期	21,800	25.4	2,710	3.4	2,740	2.0	2,000	0.5	343.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の動向次第では大きく変動する可能性があります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	6,422,000株	2022年3月期	6,422,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	589,123株	2022年3月期	589,123株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	5,832,877株	2022年3月期1Q	5,824,277株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による各種政策の効果もあり、景気の持ち直しの動きがみられるものの、原材料価格の上昇や一部部材の供給不足による生産の遅延、ウクライナ情勢の長期化や中国の経済活動の抑制の影響により、極めて厳しい状況にあります。先行きについては、金融資本市場の変動など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、老朽化したインフラの大規模修繕などがあり、公共事業は底堅く推移しております。そのような状況下、交通安全に役立つソリューション関連の製品の提案などを行い市場拡大を進めてまいりました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の電子部品の生産増加を背景に、設備投資は持ち直しの動きがみられます。大手企業と競争する厳しい環境のなか、受注獲得のため、当社にしか出来ない分野への戦略の絞り込みで新製品を中心に高付加価値製品の拡販に注力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高35億76百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益6億30百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益6億42百万円（前年同期比5.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億37百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末日現在の受注残高は199億89百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 情報装置事業

前連結会計年度の受注獲得案件により、高速道路向けのLED式道路情報板等の売上、利益ともに堅調に推移しました。

この結果、売上高34億36百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益8億79百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

② 検査装置事業

X線検査装置などの機能アップ提案による需要獲得を進めてまいりましたが、X線検査装置や3次元基板外観検査装置の期首受注残高が前連結会計年度に比べ少なかったこともあり売上、利益とも低迷しました。

この結果、売上高1億39百万円（前年同期比73.4%減）、営業損失34百万円（前年同期は62百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は198億74百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億7百万円減少いたしました。これは主に仕掛品が6億69百万円、現金及び預金が1億31百万円、原材料及び貯蔵品が69百万円増加したものの、売掛金が16億39百万円減少したことによるものであります。固定資産は45億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億82百万円増加いたしました。これは有形固定資産が2億49百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、244億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億24百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は65億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億86百万円減少いたしました。これは主に契約負債が8億32百万円、賞与引当金が2億35百万円増加したものの、電子記録債務が6億19百万円、未払法人税等が3億8百万円、その他が3億87百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、66億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億89百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における株主資本は174億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円増加いたしました。これは利益剰余金が87百万円増加したことによるものであります。その他の包括利益累計額は4億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。これはその他有価証券評価差額金が15百万円、退職給付に係る調整累計額が7百万円減少したことによるものであります。

この結果、純資産合計は、178億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、当初予定どおり売上高218億円、営業利益27億10百万円、経常利益27億40百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益20億円を見込んでおります。但し、現時点では新型コロナウイルス感染拡大やウクライナ情勢による業績への影響は織り込んでおりません。今後、経済活動への影響が長引き、当社グループの業績に大きな影響がある場合、変更になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,363,037	7,494,146
受取手形	313,128	387,954
電子記録債権	829,969	1,170,363
売掛金	4,002,371	2,363,062
契約資産	3,881,340	3,513,370
商品及び製品	115,794	127,011
仕掛品	2,845,879	3,515,659
原材料及び貯蔵品	1,048,003	1,117,333
その他	82,470	185,669
貸倒引当金	△467	△362
流動資産合計	20,481,527	19,874,209
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,692,041	1,847,041
その他(純額)	745,334	839,396
有形固定資産合計	2,437,375	2,686,437
無形固定資産		
のれん	44,956	38,534
その他	104,171	105,575
無形固定資産合計	149,127	144,109
投資その他の資産		
投資有価証券	834,477	812,549
その他	894,754	955,516
投資その他の資産合計	1,729,231	1,768,066
固定資産合計	4,315,734	4,598,613
資産合計	24,797,261	24,472,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	717,619	627,585
電子記録債務	3,246,360	2,626,685
未払法人税等	571,115	262,762
契約負債	572,794	1,405,040
賞与引当金	545,602	780,709
役員賞与引当金	39,704	13,416
製品保証引当金	97,910	95,473
工事損失引当金	48,696	29,151
その他	1,117,041	729,851
流動負債合計	6,956,844	6,570,675
固定負債		
退職給付に係る負債	18,381	15,748
その他	27,972	27,755
固定負債合計	46,354	43,503
負債合計	7,003,198	6,614,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,184,975	1,184,975
資本剰余金	1,117,891	1,117,891
利益剰余金	15,492,129	15,579,554
自己株式	△428,192	△428,192
株主資本合計	17,366,804	17,454,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,266	157,938
退職給付に係る調整累計額	253,992	246,476
その他の包括利益累計額合計	427,258	404,415
純資産合計	17,794,062	17,858,644
負債純資産合計	24,797,261	24,472,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,669,177	3,576,342
売上原価	2,366,739	2,182,072
売上総利益	1,302,438	1,394,269
販売費及び一般管理費	711,975	764,255
営業利益	590,462	630,014
営業外収益		
受取配当金	10,787	10,103
不動産賃貸料	4,434	4,434
廃材処分収入	1,278	3,805
その他	4,350	3,891
営業外収益合計	20,851	22,234
営業外費用		
支払保証料	1,942	4,053
固定資産除却損	702	5,420
その他	148	67
営業外費用合計	2,793	9,541
経常利益	608,520	642,707
特別損失		
投資有価証券評価損	6,744	—
特別損失合計	6,744	—
税金等調整前四半期純利益	601,776	642,707
法人税、住民税及び事業税	191,189	240,807
法人税等調整額	△7,556	△35,497
法人税等合計	183,632	205,310
四半期純利益	418,143	437,397
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	418,143	437,397

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	418,143	437,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,045	△15,327
退職給付に係る調整額	△16,112	△7,515
その他の包括利益合計	9,932	△22,843
四半期包括利益	428,075	414,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428,075	414,554
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	1,558,084	525,053	2,083,137	—	2,083,137
一定期間にわたり移転される財	1,586,039	—	1,586,039	—	1,586,039
顧客との契約から生じる収益	3,144,123	525,053	3,669,177	—	3,669,177
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,144,123	525,053	3,669,177	—	3,669,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,144,123	525,053	3,669,177	—	3,669,177
セグメント利益又は損失(△)	710,365	62,490	772,856	△182,393	590,462

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△182,393千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△182,393千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	1,497,989	139,857	1,637,846	—	1,637,846
一定期間にわたり移転される財	1,938,495	—	1,938,495	—	1,938,495
顧客との契約から生じる収益	3,436,484	139,857	3,576,342	—	3,576,342
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,436,484	139,857	3,576,342	—	3,576,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,436,484	139,857	3,576,342	—	3,576,342
セグメント利益又は損失(△)	879,668	△34,333	845,334	△215,319	630,014

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△215,319千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△215,319千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。